

バイデン政権が半導体分野で対中規制を強化

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

新たな規制の発表が半導体関連株にマイナス材料

足元では、グローバルで半導体関連銘柄の株価が大きく下落している。世界的な景気の減速懸念に加え、10月7日にバイデン政権が発表した、中国を念頭に置いた半導体への新たな規制が業界に冷や水を浴びせた。中国による最先端の半導体製造を是が非でも阻止したい、バイデン政権の姿勢が伝わる規制の強化となるが、半導体はAI、情報通信革命、自動運転、軍用品など、今後の社会発展の鍵を握る重要なデバイスであり、使用される分野は多岐にわたる。社会インフラがデジタル化を強めるなかで、半導体の重要性は益々高まっており、最先端の半導体技術を押さえることが、国力につながる。このため、バイデン政権は中国が最先端の半導体産業を育成することを阻む戦略を強めている訳である。

一時的に対中輸出の減少懸念が強まる

東京エレクトロンなど日本の半導体製造装置メーカーにとって、短期的には対中ビジネスの縮小は、業績へのマイナス影響となることが予想される。しかしながら、バイデン政権が今やろうとしていることは、米国を中心とした新たなサプライチェーンの構築である。このために、バイデン政権は「CHIPS法」を成立させ、半導体業界に米国内への投資を促し、「CHIP4」と呼ばれる米国・日本・台湾・韓国による新たなサプライチェーンの構想を提案している。

中長期では需要のシフトで吸収

中長期での今後の見通しはどうか。中国で期待されていた今後の設備投資は一体どうなるのであろうか。答えは、中国が狙っていた役割は米国、日本、台湾、韓国といったCHIP4や大胆な補助金によって半導体工場の招致に熱心な欧州が担うことが予想される。このため、今回の規制の強化は、半導体の設備投資全体について、短期的にはマイナスの影響を受けられるが、中長期では需要が中国以外の地域へシフトすることによって、吸収される動きを想定している。そもそも、現在の中国企業は米国の規制によって、最先端の半導体の製造に使用されるEUV技術を使用した製造装置を手に入れることが出来ないことから技術進歩は一定水準に留まるとみられてはいたが、中国の減少分がすばっと抜けるといったことにはならないだろう(最先端向けについて)

東京市場マーケットデータ

2022/10/11 現在

日経平均	2万6401円
プライム売買代金	3兆1594億円
プライム時価総額	673兆6352億円
日経平均予想PER	12.3倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/10/11 現在

株価前日比

1	レーザーテック	▼0.1%
2	ソフトバンクグループ	▼0.9%
3	東京エレクトロン	▼5.4%
4	日本電産	▼9.3%
5	ソニーグループ	▼4.0%
6	トヨタ	▼0.9%
7	ファーストリテイリング	▼3.8%
8	三菱UFJFG	▼0.3%
9	日本郵船	0.5%
10	キーエンス	▼4.7%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa